

第 3 回原子力委員会 資 料 第 3 号

第 5 2 回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2006 年 12 月 26 日（火）10：30～12：25

2. 場 所 中央合同庁舎 4 号館共用 6 4 3 会議室

3. 出席者 近藤委員長、齋藤委員長代理、木元委員、町委員、前田委員
経済産業省 原子力安全・保安院
平岡主席統括安全審査官
根井原子力発電検査課長
内閣府 原子力政策担当室
黒木参事官

4. 議 題

- （1）株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパンにおける核燃料の加工の事業の変更許可について（答申）
- （2）高速増殖炉サイクル技術の今後 10 年程度の間における研究開発に関する基本方針について
- （3）原子力政策大綱の各地説明結果について（報告）
- （4）木元原子力委員会委員の海外出張報告について
- （5）新たな検査制度の実現に向けた取り組み状況
- （6）その他

5. 配付資料

- 資料 1－1 株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパンにおける核燃料の加工の事業の変更認可について（答申）
- 資料 1－2 株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン事業変更許可書の

概要について

- 資料 2－1 「高速増殖炉サイクル技術の今後 10 年程度の間における研究開発に関する基本方針（案）」
- 資料 2－2 高速増殖炉サイクル技術の研究開発に関する参考資料
- 資料 2－3 「高速増殖炉サイクル技術の今後 10 年程度の間における研究開発に関する基本方針（案）」に頂いたご意見への対応等について（概要）
- 資料 2－4 「高速増殖炉サイクル技術の今後 10 年程度の間における研究開発に関する基本方針（案）」に頂いたご意見
- 資料 2－5 「高速増殖炉サイクル技術の今後 10 年程度の間における研究開発に関する基本方針（案）」に頂いたご意見の概要と対応（案）
- 資料 3 原子力政策大綱の各地説明結果について
- 資料 4 木元原子力委員会委員の海外出張報告について
- 資料 5 新たな検査制度の実現に向けた取り組み状況
- 資料 6 平成 19 年度原子力関係政府予算案について（速報値）
- 資料 7 第 50 回原子力委員会定例会議議事録

6. 審議事項

（近藤委員長）それでは、第 52 回の原子力委員会定例会議を始めさせていただきます。

本日の議題は、1 つが株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパンにおける核燃料の加工の事業の変更許可について、答申を御審議いただきます。

2 つ目が高速増殖炉サイクル技術の今後の 10 年程度の間における研究開発に関する基本方針について御決定をいただきます。

3 つ目が原子力政策大綱の各地域説明結果について、4 つ目が木元原子力委員の海外出張について、5 つ目が新たな検査制度の実現に向けた取り組み状況について、それぞれ御報告をいただきます。よろしくお願いします。

それでは、最初の議題をよろしくお願いします。

（黒木参事官）最初の議題でございますが、株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパンにおける核燃料の加工の事業の変更許可についてということで、今回は答申という形で出さしていただければと思っております。

私の方から御説明いたします。

資料といたしましては、資料の１－１が本日答申いただければと思っている決定文の案でございます。

資料の１－２がグローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパンの事業変更許可書の概要でございます。これは保安院が先般提出していただいた資料でございます。

この資料１－２の方でございますが、１ページに申請の概要ということで書かれてございまして、変更に関わる事業所の名称ということで、グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパンということで、申請の内容でございまして、施設の撤去等がございまして。

具体的には、２ページの方に変更の理由及び内容が書いてございます。

まず、加工設備の撤去ということで、第１加工棟において、生産に供しなくなった設備を撤去すると。これらの設備撤去に伴い部屋の用途が変更となるため、また、室名の適正化を図るため、室の名称を変更・追加するとなっています。

２点目でございますが、最大処理能力の変更であります。

加工設備の撤去に伴い、第１加工棟の最大処理能力を変更するとともに、第１加工場の最大処理能力の減少分を補う為、第２加工棟の最大処理能力を変更するという内容でございます。

３ページ目に３点目が書いてございます。

貯蔵能力などの変更でございます。最大貯蔵能力の変更ということで、第１加工棟の撤去に伴い、その設備等の能力を変更するということでございます。

さらに、②のところでございますが、主要な設備及び機器等の変更で、第２貯蔵棟の各貯蔵設備についても追加等を行うということが記載されてございます。

４ページでございますが、廃棄施設の変更ということで、第１加工棟の設備撤去後、既設の廃棄物貯蔵場の保管廃棄能力の変更及び廃棄物貯蔵場の新設を行うということでございます。

それから、（５）核的制限値等の変更ということで、これらの変更に伴いまして、核的制限値等の変更を行ってございます。

５ページでございますが、消火設備の変更、それから加工の方法について、高速増殖炉ブランケット燃料について削除をするということでございます。

それから、（８）で新設計燃料の導入ということで、この工場で現行の９×９型燃料集合体に替わる新設計燃料９×９型タイプ２を２００８年の製造開始に向けて導入するというものでございます。

以上の変更につきまして、答申でございますが、答申案の方を事務局の方からちょっと読み上げをお願いします。

（中島補佐）それでは読み上げの方をさせていただきます。

株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパンにおける核燃料物質の加工の事業の変更許可について（答申）（案）。

平成18年7月25日付け平成17・07・07原第42号（平成18年12月1日付け平成17・07・07原第42号をもって一部補正）をもって諮問のあった標記の件に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第16条第3項において準用する同法第14条第1項第1号及び第2号（経理的基礎の部分に限る。）に規定する許可の基準の適用については、別紙のとおり妥当と認める。別紙、

1. 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（以下「法」という。）

第14条第1項第1号（加工の能力）

本申請は、核燃料物質の加工事業の能力を変更するものではあるが、本申請のとおり許可しても、加工事業者の加工の能力が核燃料物質の需要に比して著しく過大になることはないと認められるとする経済産業大臣の判断は妥当である。

2. 法第14条第1項第2号（経理的基礎に係る部分に限る。）

本申請に係る工事に要する資金は、自己資金を用いることとしていることから、加工事業を適確に遂行するに足る経理的基礎があると認められるとする経済産業大臣の判断は妥当である。

以上でございます。

（近藤委員長）委員各位には、変更内容を検討したところ、経済産業大臣の判断を妥当としてよいとのご判断をいただきましたので、このような答申案を用意させましたが、いかがでございでしょうか。よろしゅうございますか。それでは、この文言で経済産業大臣に答申することに決定いたします。

有り難うございました。

次の議題。

（黒木参事官）2番目の議題でございます。

高速増殖炉サイクル技術の研究開発に関する基本方針につきまして、事務局、牧野企画官より御説明をいただきます。

（牧野企画官）それでは、高速増殖炉サイクル技術の今後10年程度の間における研究開発に

関する基本方針の案につきまして御説明を申し上げたいと思います。

まず、お手元に幾つか資料がございますが、第２－４号は頂きました御意見、４１名の方から１３１件の御意見を頂いておりまして、それを順番に整理したものです。ただし、個人名等は伏せております。

それから、資料の第２－５号は、頂きました御意見をテーマ別に、Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄとありますけれども、性能目標ですとか研究開発体制とか研究開発計画とか、それぞれの内容に応じて分類、整理をして、それに対しての委員会としての対応を記載しているものです。

この御意見とそれに対する対応を概要として５枚程度にまとめましたのが資料の第２－３号です。ここでは、この資料第２－３号で御説明を申し上げたいと思います。

今回の基本方針の案につきましては、国民の皆様方から意見を聴しつつ最終的に決定をするという方針で臨みまして、１１月１６日から１２月８日までの期間、御意見を募集いたしましたところ、先ほどの資料にございましたとおり、１３１件もの御意見をお寄せいただきました。主として、電子メールによる応募でございます。御意見の内容は、性能目標ですとか研究開発体制、役割分担、研究開発計画等々、それらについての内容の確認、あるいはその修正提案等ございました。

２．の方にその主な御意見とそれへの対応の概要を整理してございます。

始めに、性能目標に関する御意見は１６件ございましたが、主なものといたしまして、システム全体で軽水炉に匹敵するような信頼性が高速増殖炉サイクルにおいても期待できなければならないということで、信頼性についてきちんと書くべきではないかという御意見でした。

これに対する対応は、性能目標としては、基本方針の中には高い安全性や経済性等を達成するという記述があり、それを実現するためには高い信頼性の達成が必須でございますので、信頼性についても従属的に要求しているわけですから、これを明示する必要はないので、記述を変更しないとしました。

それから、安全性に課題が残っているし、核不拡散に取り組む姿勢からしても、プルトニウムを増加させる高速増殖炉計画は今すぐ中止すべきという御意見も頂きました。これに対しましては、原子力政策大綱において、高速増殖炉サイクル技術は将来のエネルギー供給技術の一つとして実用化に向けた研究開発を着実に推進するとされており、その後の内外の情勢を考慮いたしましても、ここで、安全性、経済性、そして核拡散抵抗性に関してすぐれた特性を有する高速増殖炉サイクルの概念設計、それから研究開発計画を２０１５年に提示す

るということを求める基本方針を述べることは適切と考えるので、御提案は採らないとしました。

次のページにまいりまして、研究開発体制や役割分担に関する御意見が比較的多数、１９件寄せられてました。

主なものといたしましては、関係者がいろいろあるので、役割分担を明確にすべきということでございます。これに対しては、表現を修文して当方の考えが明確になるようにしましたが、同時に、実用化段階に至るまでの工程表を作成していく段階において役割分担を示すことを求めているもの、つまり、全部今決めるべきとは考えていないのだという解説を述べておくことにしました。

それから、原子力機構を中心として電気事業者及び製造事業者との有機的連携ですとか、エンジニアリング作業を効果的に実施できるような体制が必要であるという御意見も頂きました。このことに関しましては、委員会としては既に産業技術の面についてこのようなことが重要である為の見解を公にしてきたところですが、当初案においては当面の活動が研究開発を中心とすることもあり、この活動に係る知識管理の仕組みを検討し、適切なものの実現を図るべきと抽象的にしていました。しかし、現実には産官学が役割分担を行いつつこれを行うとすれば、それぞれに方向性を示した方が分かりやすいかと判断し、少し行を費やし、特に産業セクターに関しては、プラント技術の担い手を育成する仕組みを整備していくべきと書き込むことにさせていただきました。

さらには、大学への期待を明示していただきたいという御意見です。私どもとしては自明で不要と思っていたのですが、折角の御意見ですから、原子力機構が連携・協力すべき対象として大学を明示するとともに、基礎的・基盤的研究開発についても大学の記述を追記する修文を行うことにさせていただきました。

（３）といたしまして、実証・実用化の研究開発計画の在り方についていろいろと御意見がございました。

主なものといたしましては、２０１５年頃から国としてこれを検討するということになっているが、これを早めるべきではないかというもの。これに対しましては、原子力政策大綱の策定後、文部科学省の委員会において、技術的な観点からの検討も経た結果、２０１５年に概念設計を提示することが適切であるとされているところを本基本方針におきましてもこれを尊重した記述であるから、そのままとしております。

なお、計画というものについて誤解がないように、将来の不確実性に配慮し、計画は適宜

の見直しがあるべきことなどについては追記することにしました。

それから、実用化の具体的な見通しが見えないのに多額の投資を行うのは良くないので計画を中止すべきだ、という御意見もございました。これにつきましては、先ほどと同じになりますが、原子力政策大綱に示された実用化に向けた研究開発を着実に推進するという方針に関しては、これを変更するような状況の変化はないこと、なお、不確実さがあるのは研究開発の常であるが故に段階的に成果を目標との関係において評価しつつ、計画を進めると基本方針には書いてあることを指摘しています。

次に、（４）基礎的・基盤的研究に関する御意見、これは非常に多く２１件ございました。主に研究開発を進めるべき高速増殖炉サイクル概念以外の概念、それから基礎的・基盤的技術に関する研究開発、こういったものの位置付けを明記すべきだという御意見ですが、これに対しては基本方針の中で枢要技術の探索とその原理の実証活動や裾野の広い基礎的・基盤的な研究も実施するべきとしてあることを指摘しています。

（５）といたしまして、国際協力に関する御意見ですが、国際協力について、より具体的、明示的に示すべきという御意見がございまして、これに対しては、具体的なことは基本方針にはなじみませんので採用しませんが、原案の表現をこれをより強調する表現に修文することにしました。

（６）といたしまして、研究開発の評価、プロジェクトレビュー及びマネジメントレビューについては、原子力機構の外部の人が評価する旨を明示すべきだという意見がありましたが、評価チームに組織外の者を加えるか加えないかということは経営者が決定することですので、そこまでは踏み込んだ記述とはなっておりませんが、国際的なレビューもあるべきとしていますから、適宜に適切な、つまり、意味のある評価を行うようにしていただく要請をしていることが分かるようにしてあることを確認しています。

（７）といたしまして、高レベル放射性廃棄物の処理処分に係る環境適合性の観点からの高速炉の意義について明確に表現すべきという御意見ですが、これに対してはマイナーアクチニドも燃焼することができるので、発生エネルギー当たりの高レベル放射性廃棄物の発熱量及び長期にわたる潜在的環境影響を低減できるという趣旨であることを明示するように修文させていただきました。

（８）核不拡散に関してですが、核不拡散に十分に配慮をしていくということを強調すべきという御意見がありまして、これに対しては実用化を目指す高速増殖炉サイクル技術が備えるべき性能として、基本方針の中では核拡散抵抗性を挙げているところですが、念のため、

研究開発活動においても核不拡散に十分配慮すべきということが明確になるように修文いたしました。

次のページの（９）もんじゅについての御意見ですが、もんじゅについては所期の目的達成以外にも利活用されるべきだという御意見がございました。これに対しましては、同じ考えを今後１０年程度の間にも所期の目的を達成し、その後引き続き実用化に向けた研究開発に利活用すべきと記述してありましたが、その考えがより良く分かるように修文いたしました。さらに、国の負担を削減し、周辺住民の安全等に配慮する観点から、もんじゅを廃炉とすべきという御意見も頂きました。もんじゅについて原子力政策大綱では、早期運転再開と所期の目的の達成、実用化に向けた研究開発の推進ということを挙げており、現在は、地域社会の理解を得つつこの方向に向けて関係者が努力しているわけで、これを変更するような状況の変化はないと考えているとしました。なお、念のため、安全の確保を大前提に地元住民との相互理解を図りつつ行うべき旨を書き足しております。

（１０）人材育成でございますが、原子力機構、大学、民間等を巻き込んだ仕組みを明確にすべきという御意見がございました。これに対しては、この趣旨は既に別紙の配慮事項に明記してありましたが、これに限らず、別紙記載の配慮事項は本文で言及しているにもかかわらず本文事項とは見られないようでしたので、これらを本文に取り込むことにしてございます。

（１１）相互理解活動についてですが、批判的な意見等を重要な参考として扱うべき、説明の押し付けは改めるべきという御意見に対する対応としては、原子力政策大綱では当然誠実に取り組んでいくということが書いてありまして、この基本方針でも広聴・広報活動を確実に実施して、国民への説明責任を果たすことに配慮すべき旨を記述してあることを指摘してございます。

次のページの、（１２）全般的な御意見でございますが、主なものとしては、国家プロジェクトであるということで、国家の使命、責任がどこにあるのか分かりにくいという御意見。これに対しては基本方針を定めて、それが実現できるように予算の配分を求め、適宜適切な評価を行い、適切に実施されていることを確認し、そして必要に応じて改善を図るのが我々、国の仕事であり、今、そのプロセスをやっているわけでございます。

それから、安全の確保及び核の不拡散の問題で、打ち切るべき決断を必要とするときには予算の縮小や打ち切りを図るといった視点を書くべきというご意見ですが、これに対しては安全性、核拡散抵抗性等の性能目標を満たす可能性は開発のレビューを通じて管理をされる

ことになっているところ、この可能性が十分高くなる見込みが無いと分かったときには、研究開発の見直しですとか、この基本的考え方を見直すのは自明なことであるとしてごさいます。

以上の対応を踏まえまして、資料第2－1号ということで、最終的な案を取りまとめてごさいます。

最初の方から主な変更点等を若干補足説明させていただきたいと思います。

前文の第1段落目でごさいますけれども、マイナーアクチニドも燃焼することができるのという旨を先ほど説明しましたとおり書き込んでごさいます。

第2パラグラフにおいて、以前の案では従来は「経済性等の諸条件が整うことを前提に」で書いてあった部分を「安全性、経済性等に関する性能目標を定めて」とし、性能目標を満たすことが要求なのだということが分かる記述に改めています。

第3パラグラフにおいて、頂いた御意見から判断しますと、文部科学省の委員会の報告書の内容については十分理解ができてない部分があるやに思いましたので、その内容をより具体的に書きました。すなわち戦略調査研究、第2パラグラフのところにかぎ括弧が1個抜けていますけれども、高速増殖炉サイクル実用化戦略調査研究の成果を評価して、これらの性能目標を達成できる可能性が最も高いシステム概念を選定し、今後は、その実現の鍵を握る革新的な要素技術の成立性を見極めること等を方針として取りまとめたと少し丁寧に記述してごさいます。

次のパラグラフ、「当委員会は」で始まるというところでごさいますが、経済産業省の「原子力立国計画」も踏まえておりますので、その旨を明示的に記述をさせていただいております。

以上が前文でごさいまして、次に1.の部分でごさいますが、ここでは先ほど御説明申し上げましたとおり、大学を明示してごさいます。それから、「性能目標を達成できる」という具体的な記述を入れてごさいます。

2.につきましては、先ほど御説明申し上げましたとおり、もんじゅについては立地地域住民との相互理解活動を書き足し、引き続き活用、利用していく書き直してごさいます。

3. では、先ほど御説明申し上げた大学を明示するということ、それから、革新的な技術概念に基づく枢要技術の探索と原理の実証等の記述を整理して書いてごさいます。

4. につきましては、基本的には、主語を最初に持って行って明示し、工程表、ロードマップの部分の説明が長くなっていたので、2つの文章に分けてわかりやすく記述するな

どの工夫をしてございます。

５．でございますが、以前は別紙ということで配慮事項を示しておりましたが、「以下に示す事項に配慮する」と、本文の中に明示するように構成を変えております。

（１）についてですけれども、核不拡散について、「プルトニウムを取り扱うことを踏まえて」という分かりやすい記述を入れてございます。

（２）につきましては、性能目標については将来の不確実性に配慮して、最新の展望に基づいて適宜見直しを行う旨、それから研究開発計画とその進め方についてもそれに応じて見直しを行う旨を分かりやすく書いてございます。

（３）につきましては、修文がございません。

（４）につきましては、「研究開発活動の中核組織である」原子力機構という説明と、「研究開発成果が開発目標を満足する可能性について」のレビューということをはっきりと書かせていただいております。

（５）につきましては、先ほど御説明申し上げましたとおり、国及び産業界における知識管理の仕組みを検討し、その実現を図っていく。特に産業界における知識管理につきましては、プラント技術の担い手を市場への参入が可能なレベルに成熟させていく仕組みを整備するべきと、目指すところを具体的に明らかにするよう、記述を整理したり、追記をしてございます。

（６）につきましては、国際共同、国際協力について「積極的に」という文言をつけ加えさせていただきます。

（７）、（８）は基本的には変更がございません。

なお書きの部分でございますが、実用化に至る工程表の検討を始めとする取組の状況、それに対する評価等について報告を受けてこれを確認し、必要に応じて意見を述べるという旨を明確に書いてございます。

以上でございます。

（近藤委員長）有り難うございました。

短時間の意見募集にも関わらず、国民の皆様からは沢山の御意見を頂戴いたしました。そのことについては深く御礼を申し上げる次第であります。また、その意見の内容も方針の各項に関して的確な論点を指摘しての御意見で、私どもが原案をブラッシュアップするのに大変有効というか、参考にさせていただいた、そういう価値の高いものであったことについても感謝申し上げたいと思います。

なお、中には、原案は大変結構なものであるという御意見もあったのですけれども、それは対応のしようもありませんので、この中には承りましたという書き方で対応案を書いてございます。

本来はこの資料第２－５号の厚い方の資料でそれらの御意見を逐一御紹介いただいて御検討いただくべきことですが、事務局には委員各位に御相談しつつ、今晩に至るまで必死で文章を見直して書いていただきましたので、今日は先ほどの資料第２－３号の資料で簡略に御説明をいただきました。そこでこのような対応方針及びそれに基づいて改定された基本方針案について御意見をいただきたいと思います。いかがでございましょうか。前田委員。

（前田委員）最初、これは意見を募集する時に、関係省庁で意見募集をして、それを踏まえてでき上がってきた報告書に対して我々の意見がどうか、それに対してもう一遍意見を募集してどのような意見が出てくるのかということは、多少気にはなっていたんですけれども、今、委員長がおっしゃったように、各項目毎に非常に建設的な意見が出てきた。これは何か一つのことに偏らずに、全般的にバランスの取れた意見が沢山出てきたなということで、結果的には非常に良かったなと思っております。

（近藤委員長）ありがとうございます。齊藤委員。

（齋藤委員長代理）私も全般的に広い視点からいろいろな意見をいただいて、今日こういう形でまとめることができたということでは、意見を寄せられた方々に感謝申し上げたいと思います。

私は度々申し上げておりますように、国のそれなりの大きな資金を使わせていただくわけでありますから、１ページ目の途中に書いてありますけれども、ステップごとにきちんと評価することが大切であると思っています。革新的な要素技術が多々含まれており、これらがすべて上手くいくという保証は必ずしも今無いわけで、技術的な安全性の確保は大前提として、信頼性、経済性への見極めを着実に出来る技術開発を進めていくことが重要と考えます。今はそういうステップではないかということで、これに関わる関係者はそういう認識で今後進めていただきたいというふうに思っております。

一部の方々から、実証炉をもっと前例にし、いつやるのか、実用化はいつになるのか、もっと明確に出せというような御意見もございましたが、これは過去の長計を振り返ってみて、高速増殖炉の開発が立案したとおりに進んだことはありませんし、現状の技術レベルでそういうことを今まだ申し上げられる、出せる段階ではない。今申し上げたところをまず着実にやっていくことが第一であるということがここでも言われていますし、それが一番大事なこと

だということを改めて申し上げたいと思います。

（近藤委員長）はい。御意見は反映されているということでよろしいですね。では、町委員。

（町委員）これで結構だと思うんですが、大学を含め、日本のさまざまな研究者、大学、あるいは行政官も含めて、日本の力を結集してやる必要があると思います。それからせっかく沢山いただいた御意見を原子力委員会のみならず、実施主体にもよく意見を読んでいただいて、実施に当たって、十分に配慮していただきたいと思います。

（近藤委員長）はい。それでは木元委員。

（木元委員）これはこれで本当に良くまとめていただいたと思っています。

私は一般の国民の方々と接する機会が多いのですが、もんじゅのこと、それから将来の高速増殖炉のことは、時々御質問があります。今回、前年に政策大綱ができ、今年それを受けて原子力立国計画の中でもかなり論議されて、もっと前倒しして見えるようにという御意見もありました。一般の方々から高速増殖炉についてどういう御意見が来るのかなと、大変心配もしたし期待もしていたんですけども、こういう立派な御意見を頂いて本当に良かったなと思います。この中でこれから新エネルギー基本計画ができ、基本方針ができた中で、今日の参考資料の資料第2-2号の一番終わりについているこの絵、これが割合視覚的に一般国民からとらえられるだろうと思っているんです。その時に、改めて今度出る新エネルギー基本計画が、この基本方針について、どういうふうに受けとめて、受け入れていただけるのか、これからも大きな目で見つめていかないといけないなということを改めて痛感しています。この基本方針は良かったと思います。

（近藤委員長）有り難うございました。

それでは、御異論無いということで、この資料第1号の基本方針の案をとって、これを基本方針とすることに決定させていただきます。よろしゅうございますか。

それでは、そのようにさせていただきます。有り難うございました。

次の議題。

（黒木参事官）次の議題でございますが、原子力政策大綱の各地説明結果につきまして、事務局、牧野企画官より御説明いたします。

（牧野企画官）資料の第3号でございます。

これは平成17年10月に原子力政策大綱が作成されて以降、原子力委員長から各原子力関連施設の自治体の首長に対して説明をし、かつ、今後大綱を基本方針として原子力政策を推進することについての意見交換を行ってきたものでございます。今般、予定をしております。

した13道県32市町村について、すべて説明と意見交換を終わったということで、その結果をまとめさせていただいた資料でございます。

その時に頂いたいろいろな御意見につきまして、4.として今後の政策を進めるに当たって留意すべき御意見ということで、主なものをテーマごとにまとめさせていただいておりますので簡単に説明したいと思います。

(近藤委員長) この資料は80%以上、5月の第18回定例会議で御説明しました。確か、最後の2つぐらいを追記しただけです。ですから説明は省略して、今後の対応の考え方について御紹介いただいて、御意見を頂くことで良いと思います。

(牧野企画官) 分かりました。

今後の対応としては、この御意見を関係行政官庁に伝えて、その対応の進捗状況等を評価、改善等を提案しながら、立地地域との自治体との対話を進めることを考えているとしてございます。

(近藤委員長) 有り難うございました。それでは御意見を。はい、木元委員。

(木元委員) ちょっと一ついいですか、これで一通り終わりましたよね。ただし、首長さんが替わったところがあったり、いろいろと地元に変化があるので、これは繰り返し行う必要があると思うのですが、委員長は大変でしょうけれども。

(近藤委員長) 今、御説明がありましたように、一つは伺ったことについて関係省庁にお伝えすると。既にお伝えしている部分もあるんですけども、きちんとフォローアップしていただくことは極めて重要と考えています。それから、おっしゃるように1ラウンドするのに1年以上かかったところ、相手が既に替わっているところもある。勿論、私どもは個人と個人としてではなく、組織対組織の関係で御意見をいただき、御議論をお願いしているつもりではありますけれども、選挙で洗礼を受けて新しい考え方をお持ちの方が就任されていらっしゃると思えば、改めて御見解を伺うことは大事なかなというふうに思っています。ただ、これだけやっていていいわけでもない。同じ効果をもつ他の方法があるかもという思いもありまして、工夫しなければならないと思いますけれども、このような対話は基本的には大事なことでと思っています。

(木元委員) とにかく顔つなぎをしていくことがとても重要だと痛感しています。

(近藤委員長) こうして御意見を伺っていて、一番私が困ったというか、正直言って困ったなと思ったのは、大綱の議論、新計画策定会議で議論し、引き続き原子力部会、大綱の実行計画の審議の場でも議論になったけれども特効薬はないと認識されたと理解していますけれど

も、地方自治体と国の関係、それから広域自治体と基礎自治体といいたいでしょうか、都道府県と市町村の関係です。首長さんはそれぞれにこのことについて思いをお持ち、それぞれ、選挙民から選挙された方として責任を達成するべく意見を衝突させている。これはある意味地方分権時代の重要課題なのですけれども、この問題構造に原子力の問題がすっぽりはまっている。これをどう解決していくのか、解決をという御注文をいただいたけれども、どこへも持って行き場がない状況にある。原子力委員会が考えなきゃならないのかと思うけれども、地方分権という大きな流れの中で、原子力問題がその狭間というか、その一番渦中にあるという認識を持つことまではできても、その答えをどうするか、どうやって議論していいかなと思って悩んでいるところです。

なのですが、つめて言いますと、原子力施設を立地することに関わる公益に対して、公益を発することに対して国民の皆さんは御礼をするという意味で交付金等を立地自治体に渡している、この場合、立地自治体とは基礎自治体であり、広域地自体である。ともすれば、基礎自治体に対しては積極的に御礼をしているという認識の方が多い。これは分かりやすいからでしょう。しかし、これには周辺自治体の方は距離からいってこっちの方が近いのに、何もないのはどうしてとなるし、県民から選ばれた県知事さんがさまざまな許認可権をお持ちだということからすれば、県に対しても明確にお礼をしないと知事さんも動きにくいという。高レベルの処分場に至っては、しかし、それ以前であって、県のレベルでもって基礎自治体の意向はともかく我が県は受け入れ拒否なんだと言われてしまう例もあります。これがこれからの大きな課題。ここをどうするのか、答えは多分ない。

(木元委員) 今いろいろな事象を委員長はおっしゃったと思うんですけれども、例えば処分地の問題一つとってみても、青森県、北海道、岐阜とかいろいろあります。その時に、それがどういう拘束内容なのか、未来永劫拘束されていることなのかということを含めて今も論議している人達もいまして、そういう状況を眺めていくと、トップの知事を初めとする体制に説明するだけじゃなくて、いろいろな方達といろいろなところでいろいろなテーマについて話し合うということが、とても重要な時期に来ていると思います。しかもそれがこちらから望んで行くことだけではなくて、あちらから説明要請の動きがあった場合にどう対応できるのかということもあります。原子力カルネサンスとか言われているものの、個別的に自治体の周辺を見ていても、統合されたところ、されないところ、そこには色々な声があるんですね。それも聞いていく必要があるでしょうし、それに対して誠実にこちらで対応していくという姿勢は身をもって示していく事が大変ですけれども、やらなければいけないなと大変強く思

っています。

(齋藤委員長代理) この本題と少しずれますが、原子力施設が立地している自治体に説明されて、一巡したということは、それは大変結構な事なのですが、私自身は現在、一番心配していますのは、高レベル放射性廃棄物の最終処分場の問題で、これは必ずしも回られた県になるとは限らない、他の県の可能性もあるわけですね。この問題については、もちろんNUMOが4年前から全国の市町村を対象に公募を行っていますが、第一段階の文献調査対象地区が、まだ決まってない。そういう中で、別な解決策を探っていくことも、必要となってきたのではないかと感じています。例えば、日本としては火山帯があり、地震をひき起こす断層地帯もあるので、そういうところを避けることは当然のことになるわけですから、そういうことも考慮に入れて、専門家によって処分場の対象地区となる候補が何処でどれだけ挙げられるかをある種国民合意の下で議論し、そこで絞られてきた地区とよく対話を重ねてまとめていく。今、そのような途を考えなくてはいけないのではないかなと思っています。したがって、そういう意味合いからしますと、必ずしも現在原子力施設が立地している県だけが対話をする対象ではないということも我々は頭に入れておかなければいけないのではないかな。これは少々本題から外れて恐縮ですけども、私の思いはそういうことも考えて対話をやっていかななくてはいいのではないかなということですよ。

(町委員) 県や市町村が反対派の矢面に立たされるのは理不尽に思うことがあると、言っている方がいますよね。そういう意味では国がもっともっと前面に出て、原子力は国益のために実施しているのだということを地元の方がさらに理解する必要があります。政治家を含めて原子力がなければ日本のエネルギー安全保障はないんだということを地元の人が十分認識出来るようにする必要があると思います。

(近藤委員長) これは深い、重たいテーマだから、ちょっと余計な感想を言っちゃったかもしれませんが、引き続き検討していきます。

(前田委員) 県と立地市町村との間の対立というのは言い過ぎだけれども、思いの違いみたいなもの、これは主として特に交付金のたぐいの配分について出ているというふうに思うんですね。今度新しく創立された核燃料サイクルに関わる交付金は、県の方へ行くということで、立地市町村の方には行っていないと、それに対する不満がいろいろ聞こえてくるんだけれども、いろいろな沢山の交付金制度がある、それをどういうふうに県と立地市町村との間で配分するか、それは全部交付金を出す国側が何らかのきちんとした検討を踏まえて、配分の方法を決めているのか、あるいはある程度地元の裁量に任せているところもあるのか。例えば、

核燃料税は一応県には出るけれども、それは地元配分しているところもあるし、配分していないところもある。それぞれがばらばらにやっているような感じがするんですね。そのところは、経済産業省がもう一遍補助金、交付金の配分の仕方ということについて、使い道については大分いろいろと検討されて、改善もされているように思うけれども、その辺の考え方について、ちょっとよく検討してみる必要があるのかなという気がします。

(近藤委員長) ただ、経済産業省としては、地方分権の時代に県にお渡しするものの配分のあり方については指図できない。知事さんは県民から選ばれているので、県に渡されたお金の使途については県民と相談して決めるというのが原理。ですから、県民が合意すれば、立地自治体への配分を多くすることも可能だけれども、県民の意思として決められるものであって、国として決めることができるものではない。国が直接そこへ渡すなら別ですけども、県に渡す限りにおいて、県は国のためのトンネル機関ではないという日本の地方自治の成り立ちに係る問題がそこにあるので、簡単ではないのです。

ですから、原子力推進のためのさまざまな制度、仕組みを検討する際に、日本の地方自治の政治構造がそういう構造を持っているということを前提にして、その中で国益が達成されるためにどういう制度を作っていくべきかという切り口で設計しないといけないと思います。各地を歩いてみて、そんな思いを持ったということを先ほど申し上げました。つまり、立地に係る安全性なり公益を立地地域に説明する、説明しないの問題じゃなくて、そこには機会を最大限に活用しようとする政治があり、利害の衝突がある。そもそも説明を聞くべきかいかも取引材料にする世界があるのだと。そういうことを踏まえた取り組みというか、制度作りをしないといかんと思うようになってきたということです。

(木元委員) それは何も原子力行政に限ったことではなくて、すべて全体に言えるんですね。ですから、そこを突き始めるとわなの中にはまっちゃったようなことになってしまうので、そういう声が具体的にスポット、スポットで出てきたら、地元の方々に、合理的に自分たちが考えて、そして自分たちが選んだ県や市の首長なり会なりにはっきり言える体制を作りましょうよと、そういうことですね。個別的に違うし。

(近藤委員長) 立地自治体は広域自治体の一部でしかないんですね。そこで広域自治体の長は全体の地域の人々、選挙民の意見を聞きながら決めなきゃならないという制約の中で、立地自治体の希望、要求を県政という大きな物語にどう反映していくべきか、そのことにそれぞれが苦しんでいる。この制約を踏まえて、公益を実現していく、これは優れて政治的課題だと思うので、もっと現場や政治家の意見も聴いて仕組み作りの議論をしないといかんのかな

という思いもあります。

（齋藤委員長代理）要するに、歴史的に今おっしゃったような経緯で来ているので、前田委員のおっしゃったように、変えるというのはなかなか難しいと思います。しかし、フランスの廃棄物処分場は、大体ビュールに決まるという話ですが、処分場立地に係る交付金はその地域と隣接市町村に対し、距離によって配分を決めるというような話も外国にはありますので、色々な議論をするときには、そういうことも調べつつ、いずれまた検討されるかなという感じはいたします。

（木元委員）それは委員会が決めるのではなくて、地元の人が参画して決める。

（齋藤委員長代理）ええ、ここで決めるという話では全くありません。

（近藤委員長）電源立地交付金というのは、電源の実現という公益の実現に対する国民の御礼ですから、何に使っていいということでもなくて、上手に使ってほしいという希望はあるでしょう。だから、だからこういう使い方が良い使い方だと、たとえば、県や市町村の持続的発展につながるこういう使い方は期待される使い方だと、そうであれば国民としても相互裨益の観点から御礼を払った甲斐があるといえると思うというそういう使い方のグッド・イグザンプルを用意したらどうでしょうか。これは前田委員のおっしゃるところに繋がっているし、押し付けではないから分権原理にも抵触しないと思うんですけどもね。

（木元委員）それも相手のこの理解の上で。

（近藤委員長）県、市町村の代表者をいれた検討の場でそういう議論を行うのもあるのかなと思っています。が、これは継続的に審議するべき事項ということで、今日のところは、ここままで、ご報告をその取り扱いも含めて了承したということにしたいと思いますが、よろしいでしょうか。

はい、それでは、そのようにさせていただきます。有り難うございました。

では、次の議題、お願いします。

（黒木参事官）次の議題でございます。

木元原子力委員が海外出張に行きましたので、報告を事務局の私の方からいたします。

資料の第4号でございます。

渡航目的はITER機構、それからフランスの原子力施設を視察し、関係者と意見交換を行うということでございました。

2の日程のところですが、20日発、24日、日本着ということで、21日にアレバのメロックスMOX燃料加工工場、22日、金曜日にITER機構、それからカダラッシュの研

究所に訪問されてございます。

3の結果概要であります。

最初に、メロックスのMOX燃料工場へのご視察でございます。近くに高速増殖炉フェニックスのサイトがあるところございまして、燃料工場ではクレルマンメロックス会長兼CEO等との意見交換を行ってございます。フランスでは一定規模以上のプロジェクトに対しまして、公聴会等が義務づけられておりまして、主に公聴会等や地域住民との相互理解活動につきまして、意見交換を行っております。

①ですけれども、地域情報委員会、C L IというCommisson Localled 'Informationというようなものだと思いますが、そういう組織がございまして、それについての話であります。

マルクール地方では1983年に設立されてございまして、知事が任命された委員長が法に基づいて委員を決定するということで、90名の各界の委員で構成されている。年1回の総会を行い、年に五、六回テーマを絞った定例会を開催していますと。事業者からその年のトピックスや環境保全などについての報告を受けています。サイトの視察やニュースレターの発行等を実施しているということでございました。

それから、②であります、メロックスMOX工場、これは生産量を引き上げるということを行っていますが、それにかかわる公開調査の方法、内容についてでございます。前半が一般的な公開調査の話をしてありますが、一般的には知事が調査委員会を設置し、調査委員を任命し、2カ月以内に調査を行うと。その際、自治体においてプロジェクトについて情報を提供すると、公開するということを行っていると。

一般の方々への公聴会を開催するか否かは調査委員会の方で一般からの要望を踏まえた上で決定し、開催する際は全ての自治体にて半日程度で行います。今般、メロックス工場は生産枠の拡大を行ったわけですが、この申請をした際に公開調査の対象となったということでございまして、本年の4月に公聴会を開催、ただ95%ぐらいコメントは前向きな意見であったということでございます。

③はそれ以外にメロックス工場で行っている地域住民への情報提供活動について説明をいただいております。情報公開については、INESのレベル1以上は関係市町村への報告義務がありますと。さらに、報告以外にプレス発表を実施しております。地元での関心は、特に環境放射能を含めます環境に対して関心が高いので、そこに重点を置いた情報提供をしているということでございます。現在、9・11のテロ事件以降、情報公開センターが閉鎖中でございますが、再開すべく準備中だということであります。工場見学、2005年は76

0人で、うち日本から15%ということで、かなり日本の方がいらっしまったみたいでございます。工場内を視察しております。

(2) がITER国際核融合エネルギー機構への御視察であります。

このエネルギー機構は12月1日よりITER協定の暫定適用のもと活動を開始しておりまして、各種の認可を取得中、特に建設の許可を規制当局から取得する方向になっているという状況にあるということでございます。

3ページ目でございますが、①でホルトキャンプ主席副機構長との面談であります。忌憚のないご意見交換をされたということで、安全性の話、リスクをゼロに減らすのは不可能であり、正直になる必要があるというような話もされております。

それから、アントニー管理局ADDG次長との面会でございます、ITER建設に関して公聴会をフランスで18回開催、テーマは全般的なものと少し科学、環境、経済などにテーマを絞ったものの2種類を開催していますということ。住民の方は7極が参加した国際協力によった研究所ができたということで誇りに思っているということ。更には、フランス全土への一般的な公聴会とは別に、搬入の為の道路整備関係で公聴会が開始されたりしているということ。それから、地元との関係でITER機構は国際機関なので、事業税が出ないということで、地域自治体に負担がかかっていることと等のお話を聞いてございます。また、視察として炉心位置等の御視察を行われております。

3番目ですが、カダラッシュの研究所に行かれてございます。約4,100人のスタッフを抱えた大きな研究所でございます、450の研究施設で編成されてございます。このうち、MinervaとTORE SUPRAの施設を御視察されております。

以上でございます。

(近藤委員長) 有り難うございました。

木元委員、何か。

(木元委員) 大変タイトなスケジュールだったんですけども、今までいろいろな所へ個人的にも拝見させていただいたりしたのですが、今回はとても充実していました。それで、こちらが政策大綱や、原子力立国計画はこうだということを一通り説明して、その上で例えば六ヶ所村の現状を話しました時に、メロックスとしては、自分達の技術移転が行われて、六ヶ所が大変好調にいとっていると理解しているというお話があり、その上で、かなり突っ込んだやりとりもさせていただきました。

当然メロックスにしても、世界一の処理能力を持つプラントで処理しているんですが、現

在、MOX燃料年145トンの生産量を195トンに拡大するということを申請して、私が行った時は145トンの年内の分は全て作った。だから、操業は停止中ということで、工場内に入ってちょっと見せていただきました。、かなりシビアなガードを受けながら、例えばプルトニウムはこういうキャニスターで運ばれ、ここに保管されている。一本には15キロのプルトニウムが入っていて、このぐらいの温度だと。私はキャニスターに触ったり、管理しているという具体的などころまでかなり見せていただきました。

その中で、195トンに生産量を拡大するということに関しては、今御説明があったようにメロックスがそれだけの機能を持っていて、世界に貢献している事業をしているならば、認めるという声であったというお話がありました。これもいわゆる地域情報委員会で、生産量拡大の方針を問うという私の提唱する広聴、広報の観点からの展開で、かなり積極的にやっていたらっしゃる。一日がかりで討論会をするというケースもある場合もありますので、学ばなければいけないところだなと痛感しています。

ここの地域情報委員会については、本当に市民参加懇談会と似ているのですが、これは法律により規定されていまして、90名という大勢の方達が委員となり、その都度出来る限り参加し頑張ってやっていたらっしゃいました。この担当がカトリーヌ・ダルヴェルニーさんという広報部長の方なんですけれども、ご意見も私と大変似通っているところがあったりして、勉強になりましたし、私もこれまでやってきたことが間違いでなかったということも確認させていただきました。

それから、行っている事業の政策について結構インターネットでも問い合わせがあったり、ニュースレターの発行などは、工夫すれば原子力委員会でも何かできるのかなという思いもありました。

それから、法的に常に設立が必要とされている90人の委員会、これは何よりも相互のコミュニケーションが重要であるということが基本にあります。ローカルインフォメーションのシステムを持っているので、国としてではなくて地域の委員会がそれこそ重要な拠点になってやっている。これは日本とちょっと違うことかなと思っています。支部があったにしても、独自の手法でコミュニケーションできる機能だなというふうに感じました。

それから、ITERの方ですけれども、これは副機構長のホルトキャンプさんからお話を積極的にいただいて、私の方からもかなり質問させていただきました。ここの3ページあるように、ITERは科学的デバイス、必要なプロセスであると。ITERが成功すれば核融合の可能性が見えてくると、大変力強いお言葉だったんですが、展開しているスケジュールに

対しては慎重でありたい、と。

ただ、僕が５歳になった時に核融合の話が出て、５０年先にはそれができているだろうという話だったのだけれども、僕はもう５０を過ぎてしまった。今あなたにそう聞かれると、これから先５０年のうちにできてほしいという願望を今言うだけです。と、その難しさを吐露されていました。

それから、もう一つは７極が一緒になってこのITERを開設していくんですけれども、例えばフランスのカダラッシュにあれば、フランスの統治のもとでフランスの法則でいろいろな許認可できるものが、７極あるとそれら各国の法律に照らした意見が出てくるので、時間がかかるのはやむを得ない。そういう言い方もなさっていたので、国際機関の中での難しさを如実に実感しました。それを纏めるのが池田機構長なり私の仕事であり、自信を持ってやりたいということでした。

それから、３ページの②にあるパスカル・アントニー管理局次長ですここにちょっと書いてありますが、かつてジャーナリストで、私と同じような経歴をお持ちで、広報関係のご経験もあり、今一生懸命取り組んでいるのは、ITERの建設が始まると、いろいろな機材を運ぶときに高速道路では運べない、そこで新たに農地をつぶして道路を作らないといけない。それに関わるヒアリングをやって話を進めていくということで、これがまず一つのネック。上手く広聴・広報をしたいということでした。

私としては、カダラッシュの広い敷地の中のどこにITERができて、どういう形態になるのかという構想を是非見たいということで、ポールしか建っていないのですけれども、炉心予定地点に行ってきました。そこにはちゃんと立体模型が作ってあって、日本人の方が関心を持ってお見えになるということでした。

あとカダラッシュの中の施設を拝見させていただいたんですけれども、皆さんそれぞれ自信を持っていらして、原子力に関係する研究施設というのは、こういう形で存在しているんだと、それが世界の人や或いは日本国内でもどれだけの人が分かってくれるかなということとは痛感しましたので、これからチャンスがあればお話しをしていこうと感じました。大変に中味の濃い視察でございました。

（近藤委員長）有り難うございました。

何か御質問ありますか。

（町委員）９５％の人が賛成であって、サポートというか、前向きな意見であったということが書いてあるんですね。拡大すると。こういうのは、フランスの国民の原子力に対する理解

というのか、取組というのか、そういうものを非常に典型的に表していると考えていいんですか。

(木元委員) と思いますね、私は。というのは、フランスは発電電力量の80%近くが原子力ですね。そしてロワール川やローヌ川など、身近の川沿いに原子力発電所が建っていますし、世界に先駆けてフェニックス、スーパーフェニックスの炉を持ったという誇りがあるように感じましたね。反対する方もいらっしゃるんですが、我々は原子力研究開発の先鞭をつけたが今度日本がそれを受け継いでやってくれるだろうという期待もあります。そして、地元は自分達がお金を出してもやって欲しいという気持ちがあったり、それはカダラッシュにおいても同じようにあるということでした。

パスカルさんと話したのは、どうやったら地元の方たちがこういう施設を持っていることは国益であり、世界の利益になるという誇りを持てるようになるんだろうか、ということでしたが、それはこちらの努力と誠実なコミュニケーションでしかないですね。

(町委員) 90人の委員いるC L Iに大変興味がありますね。どういうふうに行っているか、多分、建設的な議論がなされていると想像するんですけども。

(前田委員) 90人というのは随分多いですね。

(木元委員) 随分多いです。一堂に会して1部、2部、3部ぐらいに分けてやるという話もあるし、そのテーマによって、それから地域によってもこれは形が違ってくると、そういうお話でしたね。ただし、いつもこういう委員会は原子力施設に全て必要と国で決められているので、パーフェクトやっていきたいということ。

それからもう一つ、市民の考えを公開調査するため、知事が任命した委員による調査委員会というのができるんですね。そして、例えばこういう施設ができる、あるいは道路を拡張する、あるいは145トンから195トンに拡大するといった時に、これは意見の公開調査をしようと、選任された方たちが、2カ月で精力的な調査をやるわけです。電話インタビューをしたり、訪問したりして報告をまとめ、その上でまたそれを検討するというような、大変きめの細かいというか、ここまで徹底して市民の考えを広く聴く仕事をしないといけないんだなということを改めて痛感しました。

(前田委員) 地域情報委員会というのは、大きなプロジェクトとか事業とかをやっている地域毎に…。

(木元委員) 原子力施設の立地地域すべてに作らなきゃいけないということになっています。

(齋藤委員長代理) ビュールの場合は私が聞いたのは、その町の議長が委員長になって…。

（木元委員）はい、国会議員が兼任していたり、知事も兼任していたり、いろいろなんですね。

（齋藤委員長代理）基本的にはフランスはそういうスタイルになっていますから、国会議員は火曜から木曜まで国会議員として働いて、月曜と金曜、土はその地方の市長をやったり、知事をやったり、そういう形です。

（木元委員）逆にやり易いところがあるかなという思いもありますけれども。

（齋藤委員長代理）一、二点いいですか。

I N E S レベル 1 以上はすべて公開とありますが、これは今まで幾つぐらいあったのですか。

（木元委員）数はあまり聞きませんでしたけれども、すべて出していると。そして、数はそんなに多くないとはおっしゃっていました。ただし、1 以下であってもご質問があれば、それはちゃんと説明します。ただ、規定では 1 以上であると。

（齋藤委員長代理）日本では、レベル 0 とか 0 プラスとかというのもすべて公募していますけれども。

（木元委員）ですから、要望があれば…。

（近藤委員長）もう一つ議題がありますので、質疑はここまでで、報告を了承としたいと思います。よろしいですか。はい、それではどうも有り難うございました。

次の議題にまいります。

（黒木参事官）5 番目の議題でございますが、新たな検査制度の実現に向けた取り組み状況につきまして、経済産業省、平岡保安院主席統括安全審査官、根井原子力発電検査課長よりご説明をお願いいたします。

（近藤委員長）よろしくお願いいたします。どうぞ。

（平岡審査官）本日はお時間をいただきまして有り難うございます。

私ども原子力安全・保安院につきましては、原子力安全規制の不断の見直しということに取り組んできているところであります。その安全規制の中でも特に重要な課題の一つでございます検査制度のあり方というものについて、従来より検討をしております。総合資源エネルギー調査会の下に原子力安全保安部会に検査のあり方に関する検討会というものを設置しております、検討を行ってきておるわけでございますが、現行の検査制度につきましては、平成 15 年 10 月以降、データ不正問題を受けて抜本的に制度が見直されまして、その制度を運営をしてきております。3 年余り過ぎたところでございます。

そして、その運用状況ということも踏まえまして、昨年の 11 月から検査のあり方検討会

というものを若干少し間が空いていたのですが、再開をいたしまして、検討を進めてまいりました。そして、また15年10月の新制度以降発生しました美浜3号機の二次系配管破損事故の教訓というものもございましたし、また高経年化対策といった課題も、より充実の必要性というものが出てまいりまして、こういったことを踏まえた検討を検査のあり方検討会で実施をしていただきまして、そして今年の9月に報告書を取りまとめてございます。そして、9月の報告書を踏まえて、現在制度の具体化について保安院として検討を進めてきておりますところございまして、このポイントにつきまして資料に沿って検査課長の根井から御説明をさせていただきたいと思っております。

(根井課長) 原子力安全検査課長でございます。

お手元の資料に従いまして、簡単にポイントを御説明申し上げます。

1枚めくっていただきました1ページ目に現行の検査制度の課題と改善の方向性と書かせていただいておりますが、これが9月に取りまとめた報告書の中で大きく3点、こういう方向で検査制度を整理をしたいという指摘をした点でございます。

第1点目が保全プログラムに基づく保安活動に対する検査制度の導入ということで、事業者には保全プログラムという形で保守管理、或いは保全活動を計画的な実施をしていただく。これを前提として、これを管理するための検査制度を作りたいということであります。この保全プログラムの中には、今、平岡の方からお話しを申し上げました高経年化のプラントが増えていくという実態も踏まえて、経年劣化の強化というものも位置づけていきたいという趣旨でございます。この結果、プラント毎の保守管理活動を保全計画の策定などを通じて事業者の方で充実・強化していただいて、私共の検査も今は定期検査の伝統もありまして、BWRとPWRでは分けてありますが、基本的には同じメニューで検査をしているものをプラントごとの計画に従った検査という形に切りかえたいというのが第1点目であります。

第2点目が安全確保上重要な行為に着目した検査制度の導入と書いておりますが、私共は現在の検査は伝統的な定期検査と平成15年10月のデータ不正問題で追加的に導入をしました定期安全管理指針、サンプル手法とJCOの事故の後に導入をした保安検査の3つの検査を併用しておりますが、この検査の約8割が停止中に行っているということで、プラントの運転中の検査を体系的に行うという仕組みは残念ながらまだでき上がっていないということで、事業者の保安活動が運転中もなされるということですから、運転中と停止中とバランスのとれた検査にしたいというのが2点目になります。

3点目は根本原因分析のためのガイドラインの整備等ということですが、これは3

年前に品質保証の体制の構築を事業者に求めるという視点が新たに追加的に運用されました。この後に生じました、これも先ほど平岡が申し上げましたが、16年の8月に生じました美浜3号機の事故の時にも、事業者の安全文化の劣化という、或いは組織要因の是正といったことが強く求められたということではありますが、こうした点をより制度化していくために、不適合是正というのも重要な課題ではありますが、その不適合是正の延長線上に根本的な原因の分析の手法を体系化をして事業者に求め、これを私達規制当局が確認していく手法を整備をしていきたいというのが3点目であります。

以上、3点の制度改正について、法令上の検討を重ねてまいりましたけれども、内閣法務局とも議論した結果、現行の原子炉等規制法、電気事業法に基づく私共の省令の改正で足りるという評価でございまして、基本的には経済産業省令を改正することで対応したいということで、これから制度の詳細設計に入りまして、平成20年度から新しい制度に移行するということを想定してございます。

具体的な話は2ページ目以降でございます。

まず、保全プログラムの策定とその事前確認のところではありますが、これは先ほど申し上げましたように、事業者の方で保全プログラムというものをこれは2つの段階に分けておりますが、基本的な骨格をまず定めていただく。どういう対象の機器に対してどのような管理をしていくのかという基本的な指針を示していただくものを基本的事項と言っております。

それから、毎回運転サイクルになりますが、運転サイクル毎に提出していただく保全計画というのは、その時毎に点検する機器、あるいは点検の頻度、こういったものを定めるわけでありまして。こうしたサイクル毎に定めるものを保全計画と称しております。

この2つについて、法令上の扱いではありますが、基本的事項につきましては、現行の原子炉等規制法の保安規定の中に充実した記載を求め、国の認可の対象にするということでございます。これに対して、保全計画につきましては、これは毎サイクルごとに当然その時々最新の技術的な知見、これまでの運転の履歴などによって内容が変わります。変わり得るものでありますので、こうしたものにつきましては、届け出制度で処理をしたいということで、これにつきましてはこの資料の最後の8ページ目に関係の条文を添付しておりますので、後ほどお時間があるときに御覧いただければと存じますが、電気事業法の方にいわゆる保安規定という条文がございまして。

これは電気事業法の42条ではありますが、この保安規定は保安を一体的に確保する事業用電気工作物の組織ごとに策定する事が出来るというのが法律上の位置づけでございまして、

この条文を生かしまして、これに対応した省令を整備することで原子炉ごと、要するにプラント毎の保全計画を電気事業法の保安規定の仕組みで届け出を受けて、事前に確認し、必要があれば変更命令を出すという仕組みで対応をしたいということでもあります。こうした保全計画の事前確認をしっかりと行うこと、その技術的な確認を私共はJNESと書いてありますが、原子力安全基盤機構に業務委託をするつもりでございます。その原子力安全基盤機構が定期安全管理審査という3年前に導入した手法で確認をしております内容とこの保全計画の事前確認とを一体のものとして運用していくということを現在想定をしております。

次の3ページ目でございます。

しからは、その事前に確認をした保全計画を事業者が実施している状況をどのような形で確認をするのかと、その制度設計の問題でございますが、ここでは運転中の保全活動と停止中の保全活動と分けて便宜的に説明させていただいております。ここで申し上げております運転中といいますのは、実は私共は定期検査の最後の段階は起動した検査を一部やっております。その段階で、最終的には総合負荷試験と言っておりますが、安定して運転に達したと認めるところから通常運転に入っておりますが、その総合負荷試験の後に行う保全活動のことをここでは運転中の保全活動と言っております。停止中の保全活動といいますのは、原子炉を停止して分解点検をやり、起動をして最後総合負荷試験が終わるまでのことをこれは停止中の保全活動と言っております。この運転中の保全活動につきましては、これまでは電子的にこれを直接対象とする検査制度は設けておりません。これにつきましては、総合負荷検査を終了後、新しく状態監視保全などの導入も事業者に求めたいと思っております。これは運転中に例えばポンプの振動を確認することで、途中で材料に亀裂が入った場合に運転中でも確認ができる特色がございますが、こうした欧米では既に導入されているようなそういう技術の導入を求める際には、総合負荷試験が終わった後、運転中に定期的に見ていただくこともありますので、これについては定期事業者検査として位置づけて、原子力安全基盤機構が行っております定期安全管理審査を通じて、これは実態はサンプリングで行うことになりますね。抜き打ち的な手法を用いて、緊張感を持ちながら検査していくことは可能だという評価であります。

一方で、総合負荷試験までの停止中の検査につきましては、これまでと同様に定期検査と定期安全管理審査を併用して、状況を配慮しながらやるということでございます。ただ、この際には運転中の検査を追加的に導入するということもあるものですから、停止中にこれまで便宜的に見てきた内容のうち、必ずしも運転中に見れば十分なものについては考慮して、

これは専門家の方々からも御指摘いただいておりますのは、いわゆる非常用、あるいは待機系と言われております、基本的には非常時に作動しなければいけないというものについては、基本的には停止中の検査よりも運転中の検査の方が有効ではないかという議論がございます。こうした辺りを少し技術的な整理をさせていただいた上で、技術的な検討に応じて整理をしていくということを現在考えております。こういうやり方をすることによって、事業者の保守管理活動を運転中、停止中を通じて一貫して確認していくことが可能だと考えております。

4 ページ目ではありますが、ここには原子炉の停止間隔と書かせていただきました。これは基本的には今回の保全プログラムの中で主要な機器についての点検の方法と頻度はこれまでの技術的な調査、或いは運転実績、トラブルの実績などを踏まえて、点検方法とその適用頻度について、科学的、或いは技術的な評価をした上で定めていくということを基本としております。その場合には、主要な機器の要求される点検頻度の最も最短のもので、原子炉をとめて停止する間隔は決め得るということであります。

御案内かと存じますが、今は私共定期検査、あるいは定期事業所検査はいずれも13カ月以内に停止して検査に入ということを原則としております。これにつきまして、より科学的、或いは合理的な評価をした上で間隔を定めるというのが今回の仕組みから得られる結果だろうと思います。付随的な結果でもありまして、これにつきましては制度としましては最初に分かり難い表現を書かせていただいて恐縮なんです、4行書いております文章の最後の文章であります。事業者が燃料交換等を考慮して原子炉停止間隔を保安規定の中で申請をしてくると、これを2番目の文章に書かせていただいておりますが、私共は認可をして原子炉の停止間隔を定める。従って、その原子炉停止間隔に従って国の定期検査も行われるということであります。

それから、一方で国の定期検査の間隔は法令上、国がみずからその間隔を定めるということが法律の要求として定められております。従いまして、この定期検査の間隔につきましては、私共としては主要なプラントの安全評価を行った上で、幾つかのカテゴリーを定めて、現行の13カ月のものもあれば、それ以外のものもあり得るということで、その幾つかのカテゴリーを定めて、そのカテゴリー毎にプラントを指定をしたいと考えております。

この具体的な間隔につきましては、別途今保守管理検討会という技術作業グループを動かしております、この数カ月その検討に時間がかかります。その結果を踏まえて、具体的なカテゴリー、何カ月のカテゴリーを幾つ置くのかということ、二、三カ月のうちには定めるつもりでございます。また、そうした設定をした段階では、御要請に応じまして、また当委

員会においてのご説明ということも考えさせていただければと思っております。こうしたことをやることによって、保守点検の方法、適用頻度の科学的合理性、これを踏まえた原子炉停止間隔が技術的な評価に基づいて設定されるということになるということでございます。

次の5ページ目であります。これは先ほど申し上げました運転中の確認をどうするのかということございまして、いわゆる保全保守管理、いわゆる施設の点検に関する運転中の確認は先ほど御説明しましたが、定期安全管理審査でやるということですが、それ以外に原子炉の起動操作、停止操作など、これもヨーロッパなどでは規制機関が当然立ち会っているものであります。こうしたものへの立ち会いにつきましては、計画的になされるものが今の保安検査の対象条文の省令の中で措置できるという法制局からの御提案をいただいておりますので、保安検査として位置付けたいということでもあります。

これに対して、運転制限を逸脱する、その場合に保安規定に従った措置を事業者は行うこととなります。こうしたものは不定期に起こりますので、それはいわゆる事件性の立入検査ではなくて、日常管理の為の立入検査を別途構成をして、立入検査の運用の形で現地に常駐している原子力保安検査官の立入検査で対応するという事で整理するつもりでございます。このような形で、事業者が運転中の保安活動についても、その場で即時検査という形で確認をするという手法に切りかえたいということでもあります。

6ページ目ですが、根本原因分析のためのガイドラインということですが、これは例えばの例で申し上げますと、いわゆる何らかの不都合、不具合がいろいろなところで軽微なものが生じるわけですが、これが違う場所で生じていても、遡ってみると同種の原因、いわゆる同種の管理上のミスということがあり得るということで、これを少し遡って分析をする手法などを根本原因分析、root cause analysisと言っております。こういう根本原因分析について、事業者が現場で実施するためのガイドラインの整備と事業者の活動を規制当局として確認する為のガイドライン、この双方を分けて整理をしていくつもりでございます。

こうしたガイドラインの整備にあわせて、いわゆる品質保証の一環として、この根本原因分析の実施を省令上の要請義務として確立したいと考えております。また、別途プラント毎の安全に関する総合評価を実施するつもりでございます。これは諸外国では導入が進んでおりますパフォーマンスインディケーター、私ども日本語では安全実績手法と呼ばせていただいておりますが、こうした定量的な指標でありますとか、私共の検査で見つけた事象については、重要度分析をした上での評価と、こうしたものを踏まえて、プラント毎の安全状況を

総合的に評価をした上で、より事業者の見いだされた弱点に着目した検査に重点を置くということで、効果的、効率的な検査に切り替えていきたいと考えております。

こうした内容が7ページ目に大体今御説明したものを全体のイメージとして書かせていただきましたのは左側で、上の保安規定がこれは原子炉等規制法の保安規定、下の保安規定が電気事業法の保安規定であります。原子炉等規制法の中で、根本原因分析の要求を追加をし、保全プログラムの基本的事項を追加をし、そこに原子炉停止間隔の設定も位置づけて認可の対象とし、それから毎サイクルの保全計画につきましては、これまで電気事業法は蒸気タービンだけ少し書かせていただいておりますが、基本的には全電力会社1社1保安規定だったものを原子力については、プラントごとの保全計画に切りかえて、きめ細かい管理に切り替えたいということで、そういう保全の実施については電気事業法、それ以外については炉規制法の体系の中で少し整理をして検査を実施させていただくということで、今制度の改正作業に取り組んでいくということでございます。

私の方からの報告は以上でございます。

(近藤委員長) 有り難うございました。

それでは、このご報告に対して質疑をお願いします。

(町委員) 運転中検査の導入ということと、炉の停止期間間隔をより柔軟に、考えることによって、安全性は全く損なわないで合理性を増して、設備利用率が高まる可能性があるとお考えですか。

(平岡審査官) 基本的には、そういうことが期待されるわけでございますが、設備利用率ということについて言えば、この13カ月というものがどれだけそれに制約されているかというのが大分議論する必要がある。というのは、例えばアメリカなどは今長くなってきて、18カ月とか24カ月というようなことでございますけれども、フランスなどは先ほどもありましたが、1年に1回大体とめてというのが原則、一部のプラントはそうじゃないですけれども、北欧の国では毎年点検をします。これは保全というものをいかに最適にその国のプラントの特性に応じてやっていくかという研究をしていく中で、結果的にそういうサイクルということも止める間隔ということも当然の背景の中で決まっていくと。もちろん燃料の交換とか、いろいろな条件がありますが、そういう可能であると私共も認識をいたしまして、これはいかなるしっかりした保全を組み立てていくという、結果としてそういうものも一つの審査すべき要素ということになるという、そういう考え方でございまして、結果的に委員今御指摘のようなことにつながっていくのであれば、それは結構な事なのですが、それを目的とし

たものではないというふうに考えております。

（近藤委員長）いまプラントの特性に応じて止めていくとおっしゃいましたが、系統の特性に応じてと説明されるべきでしょう。北欧は水力が重要な電源であり、かつ日本と同じで四季があるので、出水期に原子力発電所を燃料交換のために停止するという意味で1年サイクルで停止している。この停止は検査のためにじゃない。だから、再起動まで28日くらいでしょう。一方アメリカでは広いところに分散していろいろな電源があるから、それぞれの属する系統の特性を踏まえつつ、燃料特性と炉心特性に対する制約から最適な燃料交換計画を立てるのです。これが、アメリカとヨーロッパの原子力発電所の運転管理の姿に違いをもたらしている理由ではないでしょうか。

日本は水主火従の時代が長く続きましたから、保守管理も四季のサイクルに合わせて設計されてきたところ、規制制度を整えるときにその慣行を踏まえて定期検査を法定してしまったと理解しています。でも、いまは水力の比重が減っているから、一年のサイクルを基本とするべき理由はない。だから、検査のあり方を新しく考えるなら、本来、ゼロクリアで議論すべきと個人的には考え、そのように発言してきたところです。

（齋藤委員長代理）ちょっとお聞きしたいのですが、原子炉停止間隔を事業者の方が申請して保安規定の認可事項とするということですね。しかし、10年、20年、30年動かしてみると、原子炉の停止間隔というのは必ずしも初めに保安規定で決めた間隔が適切とは限らないだろうと思うのですが、その場合には、その度に保安規定を変えていくというお考えで作られたのですか。

（平岡審査官）保安規定については、基本的事項については保安規定の認可に係らしめるということで、国のきちんとしたチェックをよりしっかりしたチェックをする。それから、サイクル毎の具体的な点検内容は保全計画という整理をして、これは届け出を受けて我々が審査をするという整理をしております、基本的な運転のサイクルを委員長が御指摘のように1年間だとか、18カ月だとか、そういったことは保安規定の認可として対応すると。これは通常プラントを運営する場合に、毎回これを変えるということは普通は燃料のサイクル等も考えますとないと考えておまして、従って、ある一定期間はこういう計画で事業者が保全を体系的に作る時に設定するものだ理解されますので、頻繁に変わるということは通常はない。ただ、これをだんだん延ばしていくとか、或いは何らかの検討で少し変えたいという場合には、これはきちんとした保全全体がどのような考え方でやるのかということをしかり修正していただいて、認可をするということで、柔軟性は持ちつつもしっかりとした確認

をしていくということというふうに考えております。

(齋藤委員長代理) その考え方をしっかりまとめておくことが、私は大事なポイントではないかなと思うのですけれども。

(木元委員) 今のことに関連があるんですけれども、大変合理的な方向に行っていると思うんですが、さっき弱点に着目した検査とおっしゃいましたね。以前御質問した記憶があるんですが、N A S Aで開発し食品関係が導入しているH A C C Pの考え方なのですが、Hazard Analysis and Critical Control Point、つまりそのウイークポイントみたいなのところがそれぞれの機種にありますよね。それに着目して、短期間でそこを重点的に検査する。短期間といっても2つあると思うんですけれども、13カ月とか24カ月の間隔で検査をするという検査を行う時期のインターバル、それから、検査に入ってからどのぐらいの期間でやるのかということ。ウイークポイントを重点的に検査する場合、そこだけやるので短い期間も出てくるわけですね。また、ウイークポイントは申請ですか。

(根井課長) 今の御質問の点は少し分けてお答え申し上げますと、事業者の管理において、これまでの運転履歴を踏まえてどこを中心に見ていくかという部分と今私が申し上げましたのは、実際私共が検査に入るときにどこを見るかというときに、私共は例えば事業者の場合、プラントのメンテナンスのときに一番大きいときには1,000人規模の人がプラントに入る。私共の検査というのはそういう人数で行くわけではないわけですから、要するにどこをどのように見るのがより事業者の管理の徹底を求めることが出来るのかという視点から見た時に、いわゆるこれも4年ぐらい前から指摘されていることなんですが、事業者が点検しているものについて、そのやっていることをそのままずっと見ているという検査が効果的なのか、あるいは良くできているものはとりあえず結果をきちんと見て、こー、二年にはこの系統でのトラブルが少し続いているというところの方は少し深くというような、少なくとも検査のやり方について、その2つを要するにより深く見る方に専門的な知見を持っている人間をより多く投入するといったような工夫をすることで、そういう事業者の改善を促す検査が出来るんじゃないか。これもずっと今取り組んでいるところではあるんですが、今満遍なく大事なところだけばらばらと見ていたというのが長年続いていたことがありまして、今ようやくそういう方向に動かそうとしている。それをさらに徹底していこうと思いますと、より定量的な手法、あるいはリスク情報なども活用した形での合理的な指標を手元に持ちながら、検査をしていくという仕方に切りかえたいと、こういう趣旨でございます。

(木元委員) 分かりました。良い方向ですね。有り難うございました。

(前田委員) 今の話の続きみたいになるかもしれないんですけども、従来の検査というのをずっと積み重ねてきて今の検査制度があるけれども、これをより高度な合理的なものに変えていこうということになってますけれども、そこでポイントとしては今お話を伺っていると、一つはプラント毎の特性に応じた検査、パフォーマンス検査とおっしゃったけれども、パフォーマンスベースの規制というんですか、そういうことに持っていこうという話があって、それから原子炉の停止間隔についても、これもプラント毎のどこかに書いていましたけれども、炉工学的余裕度の評価を行って、それに基づいて柔軟な決定をしていきたいと、こういう話で幾つかのカテゴリーをとということですね。それから、それに加えて運転中の検査も保全活動を十分にしますと、これもプラントの状況を確認するという意味では僕は非常に重要な事だと思いますし、そういう意味で新しい、より高度化された検査制度を目指しているんだというふうに私は理解して、これは正しい検査の方向だと思うんですね。

一方、そういった活動を実施するためのツールといいますか、方法としては、今法律で決められているのがいわゆる炉規制法に基づく保安規程で基本ルールを定めてやるプログラムの策定だとか、或いは電気事業法に基づく保安規程で個々のプラントの保全活動を決めていること、こういうことをしようとしている訳ですね。

その考え方はよく分かるんですけども、その確認審査の為には定期検査と保安検査と定期安全管理審査というものがあって、その3つの組み合わせでやってこられて、これについていろいろ事業者の方から業務量の増大だとか、検査項目の重複だとか、そういったこともあって、これは今回出来るだけ軽減をされようとしているというふうに私は理解したんですけども、それは今おっしゃっているのは政省令の改正で一応対応すると、こういうふうなことです。

当面、そういうことなんだろうと思うんですけども、とはいえこういった各種の検査で現場の方はその対応に非常に追われて、運用面での重複感というものも非常に大きく感じていて、そういった状況が続くと、現場の疲弊感、疲労感みたいなものが大きくなってくると、それはプラントの安全維持の上では大きなリスク因子になってくると思いますので、少し長期的な観点から、そういった2つの法律をもう一度制度面の改革ということを視野に入れて、将来的にはもっとこれを改善、高度化していくための検討を私は是非やっていただきたいと、こういうふうに思います。今回の定められた新しい検査の方法というのは、その為の大きなステップだとは了解しますけれども、引き続きそういうことで努力をしていただきたいと思います。

以上です。

(近藤委員長) 私も前田委員のご意見に賛成です。ご提案の一番大きな問題は、原子炉には研究炉もありますし、発電炉もあると。これの安全規制のあり方を原子炉等規制法が定めているはずなのに、発電炉の安全規制はなぜ電気事業法にも依存しなきゃならないのか、これを国民に説明できますかね。たしかに、研究炉には蒸気タービンがないところ、これについては火力の安全規制のあり方を定めた電気事業法に依拠するのだという説明は理解しやすいのですが、今回の提案は、相当に原子炉安全規制の分野に電気事業法の規制ツールが入りこんでいる。こうなるとすると、保安院としては、発電炉の保安管理状況の検査はこれによって必要十分になるのだというのはよいとしても、研究炉の保安管理状況の検査は必要十分なのかと国民なり国会で問われたら、どう説明するのかと思う。私どもは、いなかのものであれ、原子力施設の安全性については、それぞれの立地地域で高い関心があることをいつも頭に置いていないといけないと思うから、そのようなことに関心を持たざるを得ないのです。

もうひとつは、この検査のあり方検討会は、さっきチラッと申し上げたように、過去の慣習の上に法定された検査のあり方を再検討して法律を改正していくことを目指していたと理解していたのですが、法制局とのやり取りを通じて政令・省令の改正という仕上がりになったとのこと。過去の法律改正の議論をお手伝いしたときの経緯を思い出して申し上げれば、おそらく法制局は、保安院と文部科学省がそろってこうしないと不都合があるのだと言ってこない限り、原子炉等規制法の改正提案は受け取れないという立場をとったと思うのですね。

私は保安院の方が大変ご苦労して、過去の制度改革は多くが重大な国民的関心事の発生に対する対策としてなされてきたのに、今回は理想の実現に近づけるためという、多くの法律が理想形になっていない現実を踏まえ、法制局にはそんな理由の仕事に付き合えるかとおそらくはいわれかねない、この平時の制度改革を実現するべくご尽力されたことに対して心から敬意を表するものです。しかし、私どもは日本の原子力安全規制体制を理想的なものにしていくことを求めざるを得ないのであって、この観点からも、本件、これにて終了ということにしておいてはいけないと思うのです。以前の、定期点検記録不実記載問題に端を発しての規制法制小委における制度改革の議論でも、規制法の整備ということで全部処理できるはずという法律家の意見もあったけれども、火事場の作業であることもあって、既存の規制資源の活用ということで電事法に寄りかかることにしてしまったのですが、いずれ、規制法の全面改訂で規制構造の再整理をということを宿題にしたと記憶しています。原子力政策大綱の審議過程においてもそういうご意見もいただいたことを記憶しています。ですから、これ

に取り掛かるべく行動を起こしていただきたい。余計なことかもしれませんが、いま、途上国から原子力を主力電源として導入することを検討したい、については規制法制について教授願いたいという話がありますね、こういうときに電気事業法と原子炉等規制法があって、こうやって入れ子でやっていますということを国際社会でこれが良い事ですなんてとても説明できないでしょう。このことから、国際社会に胸を張ってこれはいいものと、これを是非コピーして使って下さいと言えるような法体系にしていくべきという思いもあります。もちろん、国民にわかりやすい行政を行うために必要な法制度の改正に取り組むのは行政の責任だということが第一の理由ではありますが。

もうひとつ、これは議論されたのでしょうかけれども、説明振りから気になったので、あえて申し上げさせていただきますが、検査とは何ぞやということです。規制行政における検査という行為は、設置者は規制法37条に基づき認可を受けた保安規定を遵守して必要十分な保安活動をなさなきゃならない。規制当局は、認可申請された保安規定案が災害の防止上十分でないと認める場合は認可してはならないのですから、認可した保安規定が遵守されるならば、災害の防止上十分な筈だからです。規制当局としては、国民に対して、保安規定は違反があれば罰則があるから遵守されるはずだといっているいいかという、その被害は当事者にとどまらないから、適宜に遵守状況を調査するべきである。これが検査の第一の目的ですね。もうひとつは、保安規定は必要十分なものとして認可したけれども、最初から100%のものが出てきてないに違いないと考えて、現場にいった状況をみてさらに改善すべきところはないかということを事業者と一緒に勉強するべきです。現場に学ぶという観点から見に行く、これも検査の重要な機能、いわば規制活動のPDCAの一環として現場にお邪魔しますというものです。さきほど現場に緊張感を与えとかおっしゃったけれども、それは付随的なこと、もし、それによって安全を確保する、つまり規制検査に安全機能ありと本気で主張されるとなると、私は規制の論理体系を書き換えなくてはならないのではないかと思います。

で、問題はこの検査をいつ行うのが適切かということですが、事が起こったときのリアクティブ検査を別にすれば、ルーティンな検査は停止中、運転中、それぞれに保守補修活動がなされるところ、検査の趣旨に照らして最も合理的な規制資源の配分になるように計画すればよいと考えるべきでしょう。

それでは、定期検査ってなにかということになるのですが、これは、法体系上異質なものなんですね、これは、多分、規制当局がこれだけは性能がでないで許認可した手前困ると考える性能について、確かにその性能があるということを規制当局が自ら調べる制度で、保安規定

の認可制度のあるシステムには不要なものです。原子力施設の安全性はハードウェアとソフトウェアをあわせたオーバーオールなシステム機能によって担保される、そのことを説明しているのが保安規定ですからね。だからこそ、定期検査というのは、そろそろ使命が終わったので法律改正しようという声が起こり、そして、保安規定の認可とその反射としての保安検査の法定化に規制行為を整理整頓していく、これが取り組むべき課題であるという認識をもっていたのですがね。

(平岡審査官) 2点大きなご指摘があったんですが、後者の方の検査とはということについて、まさに委員長のお話のとおり認識は持っておるわけですが、従いましてその検査というものを基本に据えて、我々も現行制度等をより良く見直すことは、そういうことになっているわけなんです。法律で検査というものを定めているのは、事業者に対して受検義務を課すということと、あと、国に対してある意味で枠をはめているという、法律は多分そういう役割を果たしていると思いますので、原理はその通りだと思うんですが、どこまで法制上規制当局に権限を与えるのかということでもあろうかと思うので、これは法律の議論というもの、法律の体系の議論もしっかりしながら考えていく必要があるのかなと感じました。

それから、1点目の非常に重要な法体系全体について、そろそろ長い時間たっている中で、少し考え直すべきではないかという議論があり、保安院の中でも問題意識を持っているのは多いということはございます。保安院の中でも問題意識を持っているのは多いということはございます。今回の検討につきましては、当初に実用原子力発電施設を対象とした検査制度、従って、これは主に電気事業法にゆだねられている部分の検査の制度のあり方について、1年程度の期間でレビューをしたということでございますので、そういう制度の部分の提言になっておりまして、従いまして原子炉等規制法全体の試験研究炉とか、それからサイクル施設も含めた検討ということには残念ながら至っておりません。これには少し時間も必要であろうかと思いますし、検討を開始しても必要なことだろうと思いますし、また関係者の間で1年とか、そういう期間であると難しいのかなという気もいたしますが、この実用安全炉のところは喫近の問題もあるということで、まず取り上げていろいろな検討をしておりますので、こういったものも踏まえて、今後少し原子炉等規制法、電気事業法というものをもう一度基本に立ち戻って、いかなるものであるかということはぜひ保安院としても考えていかなければならない課題だと認識を改めていたしまして、そしてこれは管理省庁でございまして、またそうなりますといろいろ出てまいりますので、少し地道な検討を平時にしっかりと少しずつでも進めていっておくことが非常に重要だと思っております。

すので、そのあたり検討を進めていきたいと思っている次第でございます。

（近藤委員長）細かいことに突っかって恐縮ですが、権限の問題をおっしゃったけれども、それは規制法制小委において、国は保安規定の認可とセットで、遵守状況調査の権限を持つ、だから、その趣旨の国の検査はいつでもどこでも、どこまでもとというのが原則だとした。だから、定期事業検査は自主保安の原理からしてやり過ぎだといわれたけれども、その議論は退けたことを記憶しています。国が必要十分であるということで認可した以上、その遵守状況に関して国民に説明責任を果たすために必要な情報はどこまでも取りにいく責任が生じると整理したわけです。これは、事業法の背景にある自主保安という概念と矛盾しない。規制法だって保安規定は自分で作って認可を求めるわけですから。しかしだからといって国が法律で特定されていない限り検査していかんということにははいけないと。そういう原則で、定期事業者検査を導入したわけです。いまだそういう議論がでてくるなら、なおのこと、法体系を整理整頓することを急がなければなりませんね。

（平岡審査官）姿勢についてはその通りでして、保安院についてはそのつもりでありますし、実際にそういう運用法や現行法で出来るということで、現在の制度を組み合わせることでそれを実現することをしておりまして、決してできないと言っているわけではありませんが、出来るのですが、そういうふうに法律には綺麗に書いてないという現状にあるということですので、そこは検討課題です。

（近藤委員長）綺麗に書くために、学界の皆さんの手を借りて、あるいは学界の場で素案の勉強会をはじめるといいと思いますよ。実際には火事場でしか法改正が出来ないかもしれない。しかし、火事場で力を発揮するためには普段からトレーニングが必要なので、勉強会をちゃんとやっておいたらいい。世界的にもこの数年、規制法制の書き換えを行った国がいくつかありますから、そのあたりの調査も含めて勉強したらいいでしょう。

ご報告に対する質疑、大変長時間になってしまいましたが、お付き合いいただきまして有り難うございました。この議題はこれで終わります。

次の議題。

（黒木参事官）次はその他の案件でございますが、平成19年度原子力関係予算案（速報値）につきまして、事務局の方から御説明したいと思います。

資料の第6号であります。一昨日、政府予算が閣議で決定されたわけでございますが、原子力関係関係省庁のものを問い合わせし、見積もったものがこの速報値でございます。項目や内容につきましては、また改善計画の策定までに別途関係省庁からヒアリングを行うこと

になろうかと思いますが、とりあえずの速報値としてご報告したいと思います。

まず、1番目が予算案の全体像です。総額といたしまして、4,476億円ということで、対前年度比1.6%、ここ数年ずっと連続して対前年度減が続いていましたので、結構なことであろうかと思います。

一般会計が1,260億円、1.6%減だったのに対しまして、エネルギー対策特別会計（仮称）の電源開発促進勘定の方で3,216億円ということで、3.0%増という形で一般会計分をカバーしているのがポイントになっています。

2番目が今年の5月から原子力委員会で基本方針というものを決めたわけですが、その基本方針の中に入っている特に重点的に取り組むべき事項と着実に取り組むべき事項の予算編成の反映状況ということで、重点的に取り組むべき事項等が本年度当初予算と比べて5.1%増、それ以外のものは3.3%減ということでございますので、関係省庁におかれてはそれなりに委員会の方針を踏まえて対応していただけたのではないかと思います。

次の2ページ目で重点的に取り組むべき事項等の主なものということで、（1）が新規施策ということで書いてございます。エネルギー・コミュニケーターや発電用新型炉等技術開発、回収ウラン転換前高除染、海外ウラン探鉱支援、放射線利用実験棟の改修、それから粒子線がん治療に係る人材育成プログラム、人材育成に係る文部科学省、経済産業省のプログラム、それからJMT R改修と再稼働という新規施策が認められております。大幅に予算拡充された施策として、高系年化対策、高速増殖炉サイクルの実用化に向けた研究開発、IAEA分担金、ITER計画等が記載しております。

3ページ目以降が重点的に取り組むべき事項等の全体の総表になってございます。3ページ目の一番上が原子力関係予算の総額が書いていまして、平成19年度で4,476億円、このうち重点的に取り組むべき事項等が2,426億円ということで、大体半分強の予算が重点と着実予算に割り当てられているということでございます。先ほどあったように、かなり概算要求時に比べてそれなりに頑張ったということですが、残念なことに3ページの真ん中、メールマガジンの発行、私どもの内閣府でございませうけれども、これはこのままでは同じにはできませんけれども、いろいろ研究していきたいということでございます。

4ページの一覧上、RI・研究所等廃棄物の処分についての必要な制度の整備で、RI研廃のための処分の積立金を組んでいこうということだったんですが、予算関連法案として法制局と議論をしつつ頑張っていたと文部科学省より聞いておりますが、19年度実施についてはちょっと難しいと。ただ、今まで何もやらなくてずるずる来たという、今回もというこ

とではなくて、次期通常国会には法案を出すという姿勢は変わらないということでもありますので、前進であろうかと思っています。

５ページのところの真ん中辺のＧのところ、原子力に関する人材の育成・確保に係る調査検討、この内閣府のものがまたゼロになっておりますが、ここも全く同じことはちょっと予算化されたということで出来ませんけれども、他の予算項目なども活用して自主的に同じような調査ができるよう努力していきたいと思っております。

あとは７ページが全体の総表、８ページ以降が原子力関係予算全体についての詳細を記載したものであります。

以上であります。

（近藤委員長）

有り難うございました。

何か御質問ありますか。

今日は速報ということでございますので、原子力委員会の要求は討ち死にしましたけれども、全体としては関係者の努力が報われたと、そういう印象が頭に残ったということで、終わりにしたいと思います。よろしくございますか。

はい、それでは次、その他議題ですが、事務局なにかありますか。

（黒木参事官）その他議題は特にございませんが、次回は第５３回原子力委員会臨時会議を開催したいと思っております。臨時会議の日時でございますが、２７日水曜日、午後１５時半から１６時、場所は４号館の７階、共用７４２会議室で臨時会になりますが、開催したいと考えております。

（木元委員）明日ですね。

（近藤委員長）明日３時半ということですか、分かりました。

それでは、先生方、何かご発言希望ありますか。

それでは、今日はこれで終わります。

有り難うございました。